

## 令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	37	おきなわ型省エネ設備等普及事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-ア		
担当部課名	環境部環境再生課	事業実施 (予定)年度	R1 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	地球温暖化防止対策の推進		
事業内容	CO2の削減を図るため、観光関連施設等における省エネ設備等を導入する者に対し、環境対策に係る費用を補助するとともに、HP等でのPRを実施する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 (    )							
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度		
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	75,930		38,391		35,581	
		(b)予算現額	39,051		31,642		27,111	
		(c)増減額(b-a)	▲ 36,879		▲ 6,749		▲ 8,470	
		(d)前年度繰越額	0		0		0	
		A. 計(b+d)	39,051		31,642		27,111	
	B. 執行済額		38,080		31,566		26,758	
	うち交付金充当額		30,464		25,253		21,406	
	C. 次年度繰越額		0		0		0	
	執行率(%) (B/A)		97.5%		99.8%		98.7%	
予算の状況の説明		・補助申請額が公募予算額より少なかったため、他の事業に流用を行った。 ・執行率は98.7%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	設備導入補助件数	目標	—	10件	5件	3件		
		実績	—	4件	3件	4件		
進捗 状況 説明	ホテルに4件の補助金を交付し省エネ設備等の導入支援を行った。当初の活動目標3件を達成した。							
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (〇〇年度)	
	補助事業者によるCO2削減見込量(t-CO2)	目標		850t	440t	270t		
		実績		310t	427t	80t		
	PRによる省エネに関する相談事業者数の増加	目標		20社	20社	20社		
		実績		27社	26社	33社		
	達成 状況 説明	成果目標である補助事業者によるCO2削減見込量(t-CO2)については、実績が80tで未達成となっている。達成できなかった主な理由は、設備等の導入規模が当初計画より小さく、補助申請額が公募予算額を下回ったことによるものである。しかし、もう一つの成果目標であるPRによる省エネに関する相談事業者数の増加については実績が33社で達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症対策として、説明会をオンラインで開催したことにより、効果的に周知を図ることができた。</li> <li>長期化する新型コロナウイルスの影響により、設備投資に慎重になった事業者もいたと考えられる。</li> </ul>	引き続き、CO2の削減を図るため、県内の観光関連施設等において省エネルギー設備等の導入の普及拡大を推進する必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、ホテル、旅館及び観光関連施設は、新たな設備投資が困難な状況と見られることから、国の支援制度の活用も含め関係団体と連携強化を図り、取組を推進する。</li> </ul>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
56,876	26,758	21,406	5,352	0	0	30,118
<p>沖縄県 交付対象 事業費 26,758千円</p> <p>委託料 3,960千円</p> <p>補助金 22,769千円</p> <p>旅費 29千円</p> <p>沖縄県環境科学センター・沖縄県環境技術センター共同体 3,960千円</p> <p>中村企業株式会社 株式会社先鳥ガス 株式会社まえたか ザ・テラスホテルズ株式会社</p> <p>3,848千円 15,869千円 1,785千円 1,267千円</p> <p>おきなわ型省エネ設備等普及事業補助金交付事務支援業務</p> <p>省エネ設備等の導入に係る経費の補助</p> <p>交付対象外経費 30,118千円</p>						

資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は一般競争入札により選定したことから、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○本事業は費用の2/3もしくは1/2を事業者が負担するものであり、妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出関係書類により確認したところ、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

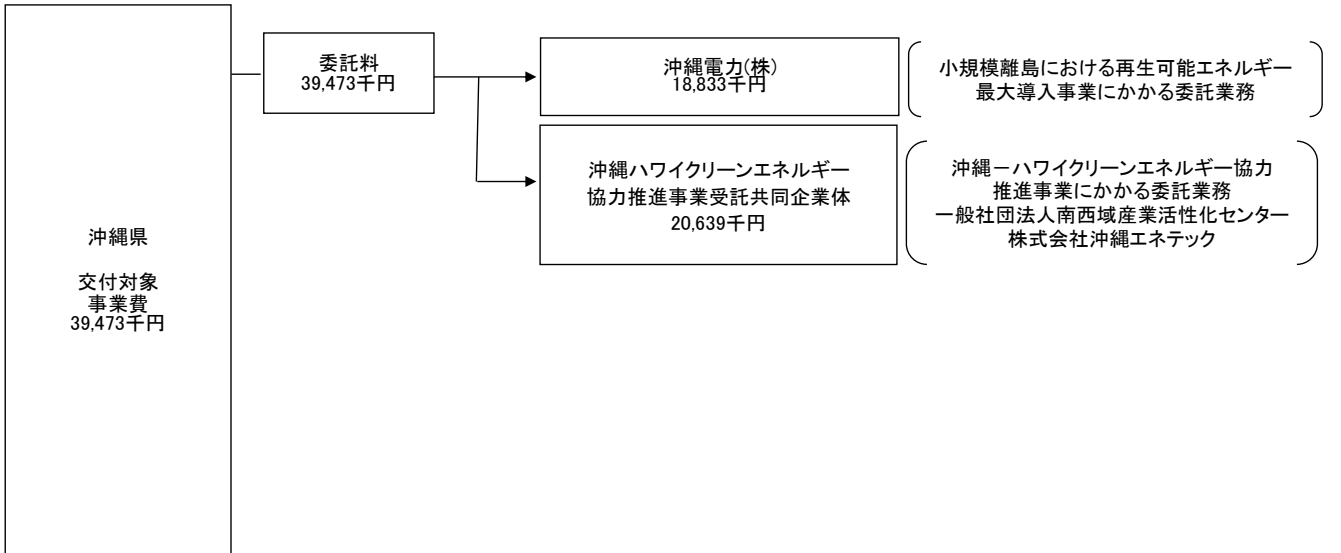
事業番号・事業名	113	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(3)-イ		
			クリーンエネルギーの推進				
担当部署名	商工労働部 産業政策課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所		
		Ⅲ-11-(3)					
事業内容	小規模離島における再エネ最大導入に向けた実証および、沖縄ハワイクリーンエネルギー協力による技術交流を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	300,487		238,100		60,438
		(b)予算現額	300,487		221,265		60,438
		(c)増減額(b-a)	0		▲ 16,835		0
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	300,487		221,265		60,438
	B. 執行済額		281,483		191,494		39,473
	うち交付金充当額		225,187		153,195		31,578
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		93.7%		86.5%		65.3%
予算の状況の説明		執行率は、65.3%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	年間再生可能エネルギー投入率の維持	目標				27.0%	
		実績				11.4%	
	ハワイ州との協力協定に関する意見交換や技術交流に関する会議(委員会等)を開催	目標			2回	2回	
実績				2回	2回		
進捗状況説明	・波照間島で実証設備を電力系統に接続して既存ディーゼル発電機と実証設備を組み合わせた運用実証を行った。 ・沖縄ハワイクリーンエネルギー協力に基づき、ハワイ州との情報交換や、ハワイ電力との技術交流に関する意見交換を行い、ハワイの取組に関する調査を行った。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	年間再生可能エネルギー投入率 27.0%	目標		27.0%	27.0%	27.0%	
		実績		14.0%	20.5%	11.4%	
	ハワイ州との協力協定に関する会議(委員会等)を開催(委員会等会議開催2回)	目標		3回	2回	2回	
		実績		3回	2回	2回	
達成状況説明	・小規模離島の実証については、機器の稼働を予定していた時間帯の風況が悪く、平年より風力発電量が下がったことから目標を下回った。 ・ハワイ州との協力については、各種委員会を開催し、ハワイ側との技術交流を深め、クリーンエネルギー協力の推進を図った。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実証機器は、そのままでは既存のDG発電機と置き換えることができる機器にはならず、追加の設備投資が必要となる。</li> <li>・実証機器は、再生可能エネルギーの利用が制限される状況を改善するものであるため、再生可能エネルギーの利用の制限が生じない場合には、実証機器の効果的な利用は期待できない。</li> <li>・発電量が自然条件に左右される再生可能エネルギーを有効活用できる技術への関心が高まっている。</li> <li>・令和3年3月に策定した県のエネルギー計画である「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」を令和4年3月に改定し、数値目標の見直し等を行った。今後は、更なるクリーンエネルギーの導入拡大に向け、ハワイ州との協力覚書に基づく技術交流等を促進し、同イニシアティブのアクションプランを推進していく。</li> <li>・2021年(令和3年)5月、ハワイ州とクリーンエネルギーに関する協力覚書を締結し、今後5年間協力体制を維持することになった。</li> <li>・ワークショップやタスクフォースミーティングなどの取組を通じて、沖縄県、ハワイ州に加え、両地域の民間事業者も参加する形で意見交換や技術交流を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実証事業成果の他地域への展開を検討する必要がある。</li> <li>・クリーンエネルギーの普及拡大に向け、引き続きハワイ州との協力関係を維持することが重要である。</li> <li>・沖縄県とハワイ州のエネルギー概況や施策等の比較検討を行うとともに、両地域のエネルギー供給事業者と定期的な意見交換を行い、より効果的な技術交流を促進する。</li> </ul>

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギーの利用が制限される可能性がある他の地域における、民間事業者による実証機器の導入を促進する。</li> <li>・沖縄県とハワイ州のエネルギー概況や施策等について、調査を行う。</li> <li>・ワークショップ等の取組を通じて、両地域のエネルギー供給事業者と定期的な意見交換を行う。</li> </ul>

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
39,473	39,473	31,578	7,895	0	0	0



資金の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○委託事業者は随意契約、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定している。特に離島での実証では、既存発電所との関係から随意契約としている。</li> <li>○各事業者については、必要な予算を精査し、事業実施中も執行状況を確認する等、適正な規模で実施している。</li> <li>○補助事業は受益者が総事業費の2割を負担している。</li> <li>○額の確定時において支出等に関する書類を確認したところ、事業目的の達成に必要なものとなっていた。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	